

## 5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

### 1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

#### ① 公共事業等（一部再掲）

| 区分    | 公共事業費  | 県単公共事業費 | 直轄事業負担金 | 計      |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 環境森林部 | 3,983  | 264     |         | 4,247  |
| 農政部   | 6,652  | 217     | 257     | 7,126  |
| 県土整備部 | 36,115 | 7,370   | 7,632   | 51,117 |
| 計     | 46,750 | 7,851   | 7,889   | 62,490 |

#### ② 通学路安全対策の推進（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 11,452

通学路の歩道整備（約31km）

#### ○ ③ 農業水利施設ストックマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 837

○農業水利施設の長寿命化のための機能診断や保全対策

#### ◎ ④ 道路施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 40

県が管理する道路施設の効率的な維持管理のための道路舗装長寿命化修繕計画策定、トンネル電気設備点検

#### ◎ ⑤ 「街なか道路空間」再構成基本計画策定調査費（新規 公共 再掲） 12

歩行者や自転車利用空間の充実など「街なか道路空間」再構成基本計画の策定に向けた実態調査・分析

#### ⑥ 県有建築物耐震化推進事業費 709

栃木県建築物耐震改修促進計画に基づく県有建築物の耐震化 設計：6棟 工事：34棟

#### ◎ ⑦ 外壁全面打診調査費（新規） 10

県有施設の外壁全面打診調査 調査棟数：10棟

#### ⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 1,940

流域下水道づくり事業費（1,668）（特別会計）、浄化槽設置整備費（272）

#### ⑨ 鉄道網整備促進費 131

第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

### 2 雇用対策

|   |   |    |       |
|---|---|----|-------|
| ○ | ① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲）                                      | 復興 | 7,377 |
|   | 成長分野等での雇用・就業機会の創出や人材育成、被災失業者の安定的な雇用創出、◎起業支援と一体となった地域の雇用創出など |    |       |
|   | ② とちぎジョブモール運営費  |    | 31    |
|   | 若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援を実施する「とちぎジョブモール」の運営               |    |       |
|   | ③ 離職者等再就職訓練事業費  |    | 631   |
|   | 離職者等に対する再就職のための職業訓練の実施                                      |    |       |
|   | ④ 立地企業緊急雇用促進事業費   |    | 100   |
|   | 工場等の新增設に伴う5人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）の創出に対する助成                     |    |       |
|   | ⑤ 障害者就労支援強化事業費（緊急雇用）  |    | 63    |
|   | 県立学校等における障害者の雇用や特別支援学校高等部における就労支援員の配置                       |    |       |

## 5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

### 3 自律的な行財政基盤の確立①

| 1 内部努力の徹底  |   | プログラムによる 効果額 147億円 |
|------------|---|--------------------|
| ①組織体制のスリム化 | 平成25年度組織改編 ※詳細は資料12   |                    |
| ②職員数の削減    | 削減目標（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人<br>実績見込み（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人程度 |                    |
| ③給与構造の見直し等 | 人事委員会勧告に基づく給与改定、給与構造の改革等  | 効果額 110億円          |
| ④各種運営費の削減  | 庁舎管理業務のコスト削減、各種協議会負担金の削減、内部管理経費の一層の節減                           | 効果額 21億円           |
| ⑤公債費縮減への工夫 | 投資的経費削減による利子負担の軽減と残高の抑制、コストの縮減                                  | 効果額 16億円           |
| ⑥ゼロ予算事業の推進 | 事業数 182件（うち新規 23件）  |                    |

| 2 歳入の確保       |  | プログラムによる 効果額 50億円 |
|---------------|--|-------------------|
| ①県税           | 徴収率の向上、税収確保対策の強化                             | 効果額 16億円          |
| ②財産収入         | 未利用県有地の売却促進、自動販売機設置一般競争入札導入、職員駐車場の有料化        | 効果額 4億円           |
| ③使用料・手数料の見直し  | イベント、研修等における受益者負担の適正化、使用料・手数料の見直し、県有施設の有効な活用 | 効果額 1億円           |
| ④新たな歳入の確保     | 広告料収入の確保、ふるさととちぎ応援寄附金（ふるさと納税制度）の促進           | 効果額 0億円           |
| ⑤出資金・貸付金等の見直し | 工業用水道事業会計貸付金の繰上償還等                           | 効果額 3億円           |
| ⑥未収債権対策の推進    | 県営住宅家賃収入率の向上等                                | 効果額 1億円           |
| ⑦県債の活用        | 退職手当債の活用                                     | 効果額 25億円          |

## 5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

### 3 自律的な行財政基盤の確立②

| 3 行政経費の削減           |                                   | プログラムによる 効果額 123億円 |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------|
| ①事務事業の見直し           | 事務事業のスクラップアンドビルドの推進               | 効果額 67億円           |
| ②公の施設の見直し           | 県、市町村、民間の適切な役割分担等の観点から、引き続きあり方を検討 |                    |
| ③公共事業等の見直し（一般財源ベース） |                                   | 効果額 55億円           |
| ④国の経済対策による後年度負担の軽減  |                                   | 効果額 1億円            |

## 使用料・手数料の改正

### ◇主な改正項目

#### <法令の改正に伴うもの>

- ・都市の低炭素化の促進に関する法律の施行  
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料
- 〈主なもの〉  
1戸建て（技術的審査適合証添付）（新設） 4,000円  
共同住宅等（技術的審査適合証添付）（新設） 9,000円
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部改正  
警察関係手数料 57件
- 〈主なもの〉  
遊戯機認定手数料  
〈例〉検定を受けた型式に属する遊戯機（現行） 2,720円→（改定） 4,340円

#### <その他>

- ・栃木県庁地下駐車場電気自動車用急速充電器使用料（新設） 500円
- ・栃木県井頭公園使用料（一万人プール関係）の廃止 → 利用料金制に移行